

MSM に対する有効な HIV 検査提供とハイリスク層への介入に関する研究

研究代表者 塩野徳史 大阪青山大学健康科学部看護学科 准教授

研究要旨

研究目的

ゲイコミュニティが存在し、当事者を中心とした CBO と行政、医療者、研究者との協働体制が構築されている地域、あるいはその可能性が高い地域(北海道、東北、東京都・神奈川県・首都圏、愛知県・東海、大阪府・近畿、岡山県・中国、愛媛県・四国、福岡県・九州、沖縄県)で、より感染リスクの高い層やこれまで介入が届きにくかった層を対象とした検査機会を提供することとしていたが、自粛の影響をふまえ、保健所などの検査機会の現状を共有し、各地域で新たな有効な検査手法を検討し、その効果評価の体制を整備することとした。特に令和2年2月からの新型コロナ感染症拡大に伴い、保健所での検査提供は7割以上減少となっている。この減少を埋めるためにも新たな検査機会での補完が急務となった。そこで各地域では、郵送検査キットを配布する取り組みを開始した。各地域の状況に合わせて、対面配布とWEB配布する方式を組み合わせることで実施した。

研究結果の概要

初年度、各地域の連携のもと、郵送検査キットを1,053キット配布し、受検者アンケートに回答した人は1,048人であった。このうち、実際に利用した人は769人であり、配布数に占める利用者の割合は73.0%であった。このうち、結果画面を視認したと考えられる人は736人(95.7%)であった。新規のHIV陽性率は推定で1.8%、新規の梅毒陽性率は推定で5.6%であった。本年度は、郵送検査キットを1,893キット配布し、受検者アンケートに回答した人は2,016人であった。このうち、実際に利用した人は1,305人であり、配布数に占める利用者の割合は68.9%であった。このうち、結果画面を視認したと考えられる人は1,259人(96.5%)であった。新規のHIV陽性率は推定で0.9%、新規の梅毒陽性率は推定で3.6%であった。

その他、保健所以外の検査機会としては東海、近畿、中四国、沖縄地域でクリニックと協働した検査キャンペーンを実施し、現時点で、東海では3クリニック、年間総計57人が利用した(HIVの陽性2人、梅毒陽性は既往歴と新規感染合わせて12人)。近畿では12クリニック、年間総計233人が利用した(HIV陽性者4人、梅毒陽性は既往歴と新規感染合わせて51人、B型肝炎陽性者1人)。岡山では6クリニック、50人が利用した(HIV陽性6人、梅毒陽性は既往歴と新規感染合わせて14人)。沖縄では5クリニック、26人が利用した(HIV陽性1人)。また大阪ではコミュニティセンターで検査を年6回実施し、検査利用者は144人で、HIV新規陽性者2人、梅毒陽性者20人であった。

研究分担者氏名（所属研究機関名及び所属研究機関における職名）

研究 4 金子典代（公立大学法人名古屋市立大学 看護学部 准教授）

研究 6 和田秀穂（川崎医科大学 教授）

研究 8 健山正男（国立大学法人琉球大学 大学院 医学系研究科 准教授）

A. 研究目的

日本では MSM（men who have sex with men）におけるエイズ対策として、全国 6 ヶ所のコミュニティセンターが設置され、当事者性を活用し、HIV 抗体検査の自発的な受検勧奨を推進しており、MSM における受検割合は 7 割程度まで上昇している。一方で、現状の検査体制では対応できていない未診断感染者が一定程度存在することが指摘されている。世界では ART 普及の効果について、UNAIDS 主導でケアカスケード分析がおこなわれ、各国のエイズ対策の柱となっている。また、ART の早期導入は、HIV 感染症の生命予後が著しく改善されるだけでなく、パートナーへの感染予防効果も示され、「U=U」としてメッセージは広がり、HIV 感染症に対する恐怖やスティグマの低減に加え、受検行動にも影響を与えることが示唆されている。

日本の現状は、感染者の診断率が 6 割から 8 割程度と報告されており、達成目標である 9 割に届いていない。エイズ動向委員会の報告では、新規 HIV 感染報告における感染経路の 7 割は男性同性間の性的接触によるもので、加えて新規感染報告数に占める AIDS 患者割合が約 3 割であり、早期受検、早期治療の重要性をふまえると、MSM における HIV 抗体検査の受検勧奨は必須である。

CBO（Community based organization）が主体的になって取り組んだ検査事業では、陽性割合が保健所より高く、県レベルでの新規感染報告数に占める AIDS 患者割合の減少がみられるなど、一定の成果を得てきたが、日本

全体に影響を及ぼすには、提供できた検査機会が少ない。また、感染リスクの高い層には性行動が活発な人、未受検者や薬物使用者が内包され、都市部と地方の実態も異なる。先行研究では介入認知群の受検割合は 9 割に到達しつつあるが、非認知群では 5 割程度と低いことも明らかとなった。MSM では、これまでの介入が届きにくい層が存在しており、新たな知見を活用し、今後は、感染リスクの高い層に焦点をあてた介入を積極的に展開していく必要がある。加えて今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、新型コロナウイルス感染症の影響で、MSM の検査機会も減少し、エイズ発症割合も増加している。またコミュニティセンターの開館時間も大幅に短縮となり、ゲイ向け商業施設やイベントも激減し、啓発普及の変更を余儀なくされた。一方で保健所等の検査機会も縮小する場合も多く、潜在的な HIV 検査ニーズは高まっていた。郵送検査には自宅で都合の良い時間に受けられるメリットもあるが、支援や情報提供が不足しがちになるデメリットもある。そのため本研究では、6 箇所のコミュニティセンターを中心に日本 9 地域で郵送検査やクリニック・診療所での検査を活用し、三密を避けながら保健所以外の場所で、検査を受けられる方策の整備および受検者アンケート体制の構築、オールジャパン統一で広報体制を構築することを目的とした。

B. 研究方法

ゲイコミュニティが存在し、当事者を中心とした CBO と行政、医療者、研究者との協働体制が構築されている地域、あるいはその可能性が高い地域（北海道、東北、東京都・神奈川県・首都圏、愛知県・東海、大阪府・近畿、岡山県・中国、愛媛県・四国、福岡県・九州、沖縄県）で、より感染リスクの高い層やこれまで介入が届きにくかった層を対象とした検査機会を提供することとしていたが、

自粛の影響をふまえ、保健所などの検査機会の現状を共有し、各地域で新たな有効な検査手法を検討し、その効果評価の体制を整備した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響をふまえ、保健所などの検査機会の現状を共有し、各地域で新たな有効な検査手法を検討した。郵送検査やクリニック検査等、CBOが介在する保健所以外の検査機会利用前後には無記名自記式のアンケート調査をWEB上および紙面で実施し、その後の結果と一致させ、効果評価を行うことにした。

啓発介入で展開する検査提供が、意図した対象に提供されていたかを評価するために、受検機会を利用した人を対象に質問紙調査の準備を進め、受検経験・性行動などの受検者特性の把握および地域間比較、一部地域では保健所受検者との比較、初期の診断状況を把握する仕組みを検討した。データの集計および統計処理には IBM SPSS Statistics 23 (Windows) を用いた。有意水準を 5%未満とした。

(倫理面への配慮)

本研究は大阪青山大学倫理委員会、また研究分担者や研究協力者所属の研究機関に組織される倫理委員会の承認を得て実施される。ゲイ・バイセクシュアル男性や HIV 陽性者は社会からの偏見・差別が強くこれらの点についての配慮が必要である。このため本研究では各地域の当事者を中心とした 9 地域の CBO やゲイコミュニティのキーパーソン、HIV 陽性者当事者団体および支援団体と連携し、意見聴取を行いつつ、調査方法や介入内容を検討し、対象者が本研究参加によって性的指向や感染の有無による差別や偏見を受けないように配慮した。

本研究は血液検査が含まれており、協力依頼時には訓練された専門のスタッフが書面および口頭によって説明し、研究主体、研究目

的、調査参加の任意性、予想されるメリット、デメリット、厳密な個人情報の保護、不参加の際に不利益を受けないこと、途中での中止の自由について十分に理解を得たのちに同意を得たうえで実施する。結果判明後の診療・支援体制についても保健所と同等の環境を整備した上で研究を実施する。また研究結果については、関連学会や出版物などで個人が特定されないように処理したデータの分析結果のみを公表することを説明する。

C. 研究結果

本報告では、各地域で取り組まれた保健所以外の検査機会の拡大における取り組みについて報告する。

研究 1 北海道における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

道内 8 か所で配布場所を設定し、対面配布で 161 キット、個別に 6 キット、WEB 配布 50 キットも組み合わせ、総計 217 キットを配布した。アンケートに回答し、有効回答であったものは 156 名であった。95.5%が結果サイトにログインしていた。HIV 陽性件数は 3 件、梅毒の陽性件数は 25 件（既感染も含む）であった。

アンケートに回答し、かつ検体郵送した者 95 名の属性については、30 歳未満が 24.2%を占めた。北海道居住者が 98.9%であった。生涯初の検査経験割合は 32.6%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 64.2%であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 58.9%を占めた。今回は 2 回目の取り組みであったが、当事者団体 2 団体が協力し、道内広域にわたる配布会が実施できた。また広報については仙台地域とも連携できることで効果を発揮できた。

研究2 東北における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

総計 206 キットを配布した。コミュニティセンターでの対面配布 27 件、WEB での配布が 179 件であった。

アンケートに回答し有効回答であったものは 168 名であった。また実際に検体を郵送会社に郵送したものは 126 名であった。97.6% が結果サイトにログインしていた。

HIV 陽性件数は 1 件、梅毒の陽性件数は 13 件（既感染も含む）であった。

郵送検査利用者の属性については、対面配布かつ ID 連結の同意を得た 12 名においては、30 歳未満が 8.3% を占めた。東北地域の居住者が 100.0% であった。生涯初の検査経験割合は 25.0% であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 41.7% であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 41.7% を占めた。

WEB 配布かつ ID 連結の同意を得た 62 名においては、30 歳未満が 48.4% を占めた。東北地域の居住者が 95.2% であった。生涯初の検査経験割合は 22.6% であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 45.2% であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 50.0% を占めた。

東北地域で、ゆうそう検査キットの配布を実施した。ゆうそう検査キットをほぼ計画通りに実施できた。特に WEB での申し込み、郵便局での受け取りニーズが高いことが明らかとなった。

研究3 首都圏における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

東京地域では総計 387 キットを配布した。コミュニティセンターあきあきでの対面配布のみであった。今年度も予約サイトを活用し密を避けて対面での説明を加え対応を行った。

キット受け取り者のうち、実際に検体を郵送会社に郵送したものは 314 名であった。97.1% が結果サイトにログインしていた。HIV 陽性件数は 6 件、梅毒の陽性件数は 37 件（既感染も含む）であった。

アンケートに回答し、かつ検体郵送した者 260 名の属性については、29 歳以下が 28.8% を占めた。アンケート回答者 588 名においては、東京都の居住者が 63.1% であった。検体を送付した 260 名のうち、生涯初の検査経験割合は 15.0%、過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 58.5% であった。キットを受け取り、検体を送付したもののうち MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 46.9% を占めた。

神奈川地域では、総計 174 キットを配布した。コミュニティセンターでの対面配布 61 件、WEB での配布が 113 件であった。貸し会議室等の配布会場を借りるなどし、密を避けて受付対応を行った。

アンケートに回答したものは 181 名であった。また実際に検体を郵送会社に郵送したものは 130 名であった。98.5% が結果サイトにログインしていた。HIV 陽性件数は 3 件、梅毒の陽性件数は 24 件（既感染も含む）であった。アンケートに回答した者 204 名の属性については、40 歳未満が 77.4% を占めた。南関東地域の居住者が 53.4%、東京都の居住者が 33.2% であった。204 名のうち、これまでに検査を受けたことがないものの割合は 26.0%、過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 61.9% であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 59.6% を占めた。

研究4 東海におけるMSMに対する検査提供と介入の効果評価

クリニック検査については、広域の地方圏である岐阜市内の利便性が高いクリニックから協力の承諾を得て、検査提供を行った。また名古屋市の利便性の高い繁華街の性感染症クリニックのみならず新たに三河地域においても新規のクリニックを開拓し協力を得た。3クリニックで総計57名の利用があった。

年間のHIVの陽性件数は2件であった。梅毒は既往歴と新規感染合わせて12名の陽性が見られた。

ゆうそう検査は総計75キットを配布した。コミュニティセンターriseでの対面配布が15件、WEBでの配布が60件であった。アンケートに回答したものは75名であった。実際に検体を郵送会社に郵送したものは57名であった。HIV陽性件数は0件、梅毒の陽性件数は7件（既感染も含む）であった。郵送検査利用者の属性については、対面配布かつID連結の同意を得た14名においては、30歳未満が14.3%を占めた。東海地域の居住者が100.0%であった。生涯初の検査経験割合は7.1%であった。過去1年の検査経験がなかったものは全体のうち21.4%であった。MSM対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は35.7%を占めた。WEB配布かつID連結の同意を得た31名においては、30歳未満が25.8%を占めた。東海地域の居住者が58.1%であった。生涯初の検査経験割合は35.5%であった。過去1年の検査経験がなかったものは全体のうち80.6%であった。MSM対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は51.7%を占めた。

今年度も新型コロナウイルス感染症に伴う自粛宣言に対応しながら、クリニック検査とゆうそう検査の同時進行にはマンパワーの課題があったが、今後よりよい棲み分け法も考え検討していく必要がある。

研究5 近畿におけるMSMに対する検査提供と介入の効果評価

大阪地域では大阪市と協働して、コミュニティセンターdistaでの検査会『distaでピタッとちえっくん』、大阪府と協働としたクリニック検査『¥0性病検査！頼れる街のお医者さん』も継続して実施し、ゆうそう検査機会の拡大も継続した。

distaでピタッとちえっくんの利用者は144人で、HIV新規陽性者2人、梅毒陽性者20人であった。¥0性病検査！頼れる街のお医者さんの利用者はI期が120人利用し、HIV陽性者2人、梅毒陽性者30人、B型肝炎陽性者0人であった。II期は113人利用し、HIV陽性者2人、梅毒陽性者21人、B型肝炎陽性者1人であった。

ゆうそう検査は総計200キットを配布し、実際に検体を郵送会社に郵送したものは83人であった。そのうち97.6%が結果にログインしていた。HIV陽性件数2件（推定新規陽性率1.7%）、梅毒の陽性件数10件（既感染も含む）（推定新規陽性率1.7%）であった。検体を郵送した83人のうち、60人はアンケート結果との連結に同意していた。

郵送検査利用者の属性については、対面配布かつID連結の同意を得た22名においては、30歳未満が18.2%を占めた。近畿地域居住者が95.5%であった。これまでの検査経験がなかったものの割合は13.6%であった。過去1年の検査経験がなかったものは全体のうち63.6%であった。MSM対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らない人・全く知らない人の割合は22.7%であった。

WEB配布かつID連結の同意を得た38人においては、30歳未満が15.8%を占めた。近畿地域の居住者が89.5%であった。これまでの検査経験がなかったものの割合は15.8%であった。過去1年の検査経験がなかったものは全体のうち34.2%であった。MSM対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあま

り知らない人・全く知らない人の割合は 39.5%であった。

新型コロナウイルス感染症に伴う自粛や休業に対応しながらのゆうそう検査の進行には困難、課題があったが、今後クリニック検査やセンターで実施している検査提供プログラムと棲み分け法も考えつつ最適な検査提供モデルを検討していく必要がある。

研究 6 中国・四国における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

クリニック検査の促進に関する研究では、初年度岡山県ではクリニック検査（もんげー性病検査）を継続できたが、中国・四国の他地域ではコロナ禍の影響で展開が困難であった。今年度は、他地域でクリニック検査の協力機関を増やし実施した。今年度も岡山県ではクリニック検査を継続し、夏季に 50 件の利用があり、HIV 陽性 6 名（12.0%）、梅毒陽性 14 名（28.0%）であり、リスクの高い層の受検機会につながったことが考えられる。

また、2020 年 12 月までの保健所・拠点病院・クリニックでの受検者アンケートの解析を進め、受検者数は減少しているが、MSM 割合ではあまり変化はみられなかったことから、コロナ禍であっても感染リスクの高い層は受検している可能性が示唆された。

郵送検査の促進に関する研究では 2 期に分けて合計 300 セットを配布した。アンケートに回答した人は 364 名であり、有効回答は 351 名であった。実際に検体を郵送会社に郵送したものは 201 名であった。郵送検査利用者のうち、97.5%が結果サイトにログインしていた。HIV 陽性件数は 2 件（推定新規陽性率 0.8%）、梅毒の陽性件数は 27 件（既往歴も含む）（推定新規陽性率 3.3%）であった。検体を郵送した 201 名のうち、121 名はアンケート結果との連結に同意していた。

郵送検査利用者の属性については WEB 配布かつ ID 連結の同意を得た 121 名においては、

30 歳未満が 36.4%を占めた。中国・四国地域の居住者が 60.3%、近畿地域が 28.1%、九州地域が 10.8%であった。これまでの検査経験がなかったものの割合は 40.5%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 68.6%であった。MSM 対象予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らない人・全く知らない人の割合は 63.7%であった。

中国四国地域では、MSM コミュニティでの生涯の HIV 抗体検査受検割合は他地域より低い割合で推移していることが報告されており、コミュニティセンターがないため安定的な活動が難しい現状がある。本研究で実施している郵送検査キット配布の取り組みの利用者では、これまでの受検経験のない人の割合が 40.5%と高く、リスクの高い層に訴求している可能性を示唆している。

研究 7 九州における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

総計 186 キットを配布した。実際にアンケートに回答したものは 217 名であり、有効回答は 197 名であった。また実際に検体を郵送会社に郵送したものは 117 名であった。そのうち 95.8%が結果にログインしていた。HIV 陽性件数は 3 件（推定新規陽性率 1.2%）、梅毒の陽性件数は 19 件（既往歴も含む）（推定新規陽性率 3.6%）であった。検体を郵送した 68 名のうち、83 名はアンケート結果との連結に同意していた。

郵送検査利用者の属性については対面配布かつ ID 連結の同意を得た 20 名においては、30 歳未満が 50.0%を占めた。九州地域の居住者が 95.0%であった。これまでの検査経験がなかったものの割合は 15.0%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 30.0%であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らない人・全く知らない人の割合は 20.0%であった。

WEB 配布かつ ID 連結の同意を得た 63 名に

においては、30 歳未満が 25.4%を占めた。九州地域の居住者が 69.8%であった。これまでの検査経験がなかったものの割合は 30.2%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 58.7%であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らない人・全く知らない人の割合は 52.4%であった。

九州地域で、対面型と WEB での検査キットの配布を組み合わせ実施し予定数をすべて配布した。2 年目の試みであったが、入念な広報や情報提供の準備を行い、対面型では不安を軽減する工夫を行い、WEB 配布については特設サイトを開設し、必要な情報提供を心掛け計画通りに実施できた。

研究 8 沖縄における MSM に対する検査提供と介入の効果評価

初年度から継続して取り組んだクリニック検査キャンペーンでは、WEB 予約制を導入し、募集枠 80 人に対して、78 人の応募があり、最終的には 26 人が受検した。アンケート回収率は 97.5% (78/80) であった。99%が日本人で、58%が那覇市以南の居住者であった。

初回検査歴は 26%であるが、既検査歴者でも 2 年以上経過した者は 39%であった。過去 6 カ月間に 2 人以上の複数のパートナーとセックス歴の有る者は 72%であった。PrEP (プレップ) 経験者は 12%であった。スクリーニング検査結果は HIV 陽性 1 件、梅毒は 0 件であった。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予約に占める実受検者の割合は、前年度の 78%から大幅に低下した。これは COVID-19 患者数が全国 1 蔓延し、自粛が強化されたことが原因と考えられる。PrEP 経験有無は、有りが 12%と予想外に県内でも 1 割強が実施している実態が明らかとなり、今後は医療機関における PrEP 実施者に対する外来診療の受け入れ体制も必要となると予想された。キャンペー

ーン告知初期から予約枠が速やかに埋まった理由として、保健所での HIV 検査が中止、縮小されても、強い HIV 検査のニーズがあったことが示唆する。また専用サイトで時間、場所に関係なく匿名性を保った形での ID 取得ができることが要因として考えられた。

郵送検査キットの配布では総計 148 キットを配布した。アンケートに回答したものは 130 名であった。また実際に検体を郵送会社に郵送したものは 117 名 (79.1%) であった。そのうち 92.3%が結果にログインしていた。HIV 陽性件数は 2 件、梅毒の陽性件数は 23 件 (既感染も含む) であった。

HIV 陽性件数は 2 件、梅毒の陽性件数は 23 件 (既感染も含む) であった。検体を郵送した 117 名のうち、29 名はアンケート結果との連結に同意していた。

郵送検査利用者の属性については対面配布かつ ID 連結の同意を得た 38 名においては、30 歳未満が 23.7%を占め、沖縄県の居住者が 92.1%であった。生涯初の検査経験割合は 18.4%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 68.4%であった。MSM 対象予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 42.1%を占めた。

WEB 配布かつ ID 連結の同意を得た 40 名においては、30 歳未満が 42.5%を占め、沖縄県の居住者が 82.5%であった。生涯初の検査経験割合は 22.5%であった。過去 1 年の検査経験がなかったものは全体のうち 62.5%であった。MSM 対象の予防啓発やコミュニティセンターのことをあまり知らなかった人は 50.0%を占めた。

郵送検査の受検利用者では、沖縄県在住者が高く、地域での配布のニーズが示唆された。初受検者の割合も高く、新規の HIV スクリーニング陽性率 1.3%、梅毒は推定スクリーニング陽性率 5.7%であり、感染リスクの高い層にリーチしていることが考えられる。したがって、陽性になった場合の受診行動の促進

への取り組みも重要であると考える。

D. 考察

本研究で実施した郵送検査の取り組みについて、初年度は各地域連携のもと、郵送検査キットを1,053キット配布し、実際に利用したのは769人、配布数に占める利用者の割合は73.0%であった。新規HIV陽性率は1.8%、梅毒陽性率は14.7%であった。今年度もおよそ2ヵ月間の配布で、継続あるいは配布方法の選択肢を増やし、12月末時点で、郵送検査キットを1,801キット配布し、実際に利用したのは1,028人、配布数に占める利用者の割合は57.1%であった。新規HIV陽性率は1.9%、梅毒陽性率は14.2%であった。

今年度も、ゲイコミュニティが存在し、当事者を中心としたCBOと行政、医療者、研究者との協働体制が構築されている地域、あるいはその可能性が高い地域で、より感染リスクの高い層やこれまで介入が届きにくかった層、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で定期受検が受けられなかった層を対象として検査機会を提供した。人的資源を鑑み、統一した広報も試行したが、結果的に地域の実状に併せてTwitter等のSNSでの広報を組み合わせで行った。受検者アンケートの結果は解析中であるが、HIV新規陽性率は前年度と同様であり、感染リスクの高い層に訴求効果があったと考えられる。

初年度に実施した二段層化抽出法を用いた形成調査(n=3,205)より、これまでのHIV検査経験は32.5%であり、過去1年間では15.1%、保健所即日検査13.1%、クリニック6.6%、郵送検査2.3%であった。CBOは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下でも、年1回の定期受検を啓発しており、本研究の効果により、クリニックでの受検者や郵送検査利用者が増加することが期待される。

CBOが協働した保健所以外の検査は、本研究開始以前には全国で約1,000件であった。

本研究ではその4倍の検査機会を、より感染リスクの高いMSMに提供することを目標としている。初年度、今年度は予算の関係で、全体で1,000件程度にとどまっているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で既存の検査機会が失われた状況を鑑み、感染拡大以前の水準を維持できたと考えられる。また受検者の特性では、感染リスクの高い層が受検していることが示唆されており、感染対策としての意義はある。

自粛や商業施設の休業に伴い、MSMコミュニティ全体の検査行動が減退しているため、twitter等のSNSを活用した効果的な介入方法を検討し、最終年度も継続して実施していくが重要である。

E. 結論

各地域の取り組みは、年に数回コミュニティセンターやMSM ALL JAPAN.会議において、その成果を還元してきた。そのため、先行事例である診療所・クリニックと連携した検査機会や郵送検査を活用した検査プログラムの手法については実践可能な状況であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた対面での打合せ等が進まず、進捗が遅くなった。そのため、これまでに提供できた検査件数は目標を下回る結果となった。一方でコミュニティの状況やHIV/AIDSや検査に対する意識も変化していることが指摘されている。各地域の行政も対応に追われており、MSMコミュニティにおけるHIV検査の機会は減少している。またエイズ発症割合も高くなっていると報告されており、検査ニーズはより高まっていると考えられる。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 金子典代, 塩野徳史. コミュニティセンターに来院するゲイ・バイセクシュアル男性の HIV・エイズの最新情報の認知度と HIV 検査経験, コンドーム使用との関連. 日本エイズ学会誌, 23(2):78-86, 2021.
- 2) 宮田りりい, 塩野徳史, 金子典代. MSM (Men who have sex with men) に割り当てられるトランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発に向けた一考察-ハッテン場利用経験のある女装者 2 名の事例から. 日本エイズ学会誌, 23(1):18-25, 2021.
- 3) 金子典代, 塩野徳史. MSM を対象にした当事者主体の HIV 検査の取り組みと意義. 日本エイズ学会誌, 22(3):136-146, 2021.
- 4) Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Adam O Hill, Takayuki Homma, Kohta Iwahashi, Masao Tateyama, Seiichi Ichikawa. Correlates of lifetime and past one-year HIV-testing experience among men who have sex with men in Japan. AIDS

care : 1-8. 2020.

- 5) 細川陸也, 井上洋士, 戸ヶ里泰典, 阿部桜子, 片倉直子, 若林チヒロ, 大木幸子, 山内麻江, 塩野徳史, 米倉佑貴, 大島岳, 高久陽介. HIV 陽性者の子どもを持つことへの思いと医療機関における相談・情報提供の実状. 日本エイズ学会誌, 22(2):87-99, 2020.

2. 学会発表

- 1) ○塩野徳史. コミュニティと予防介入の新たな戦略. 日本エイズ学会 2021 年 東京
- 2) ○塩野徳史. HIV 予防とヘルスリテラシー. 日本エイズ学会 2020 年 千葉

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。

各地域の状況

2021年9月21日～2022年1月31日



地域	北海道	東北	東京	神奈川	愛知	大阪	中国・四国	福岡	沖縄
CBO	にじいろ ほっかいどう	やろっこ	NPO法人akta	NPO法人SHIP	ANGEL LIFE NAGOYA	mashi大阪	HaaTえひめ /BRIDGE	感染症対策部 福岡支部	nan'kr沖縄
コミュニティセンター	-	ZEL	akta	-	rise	dista	-	HACO	mabui
a 配布総数	217	206	387	174	75	200	300	186	148
対面配布数	167	27	387	61	15	132		36	59
WEB配布数	50	179		113	60	68	300	150	89
b 受検者アンケート回答者数	156	168	559	181	90	92	351	197	122
c 利用者数；郵送検査会社での受付数	157	126	314	130	57	83	201	120	117
利用率；配布数に占める利用者数(c/a)	72.4%	61.2%	81.1%	74.7%	76.0%	41.5%	67.0%	64.5%	79.1%
d 結果確認者数；結果画面のログイン記録（割合 d/c）	150（95.5%）	123（97.6%）	305（97.1%）	128（98.5%）	53（93.0%）	81（97.6%）	196（97.5%）	115（95.8%）	108（92.3%）
抗体検査結果									
☐ HIV感染症									
e 判定不能者数（割合 e/c）	3（1.9%）	3（2.4%）	4（1.3%）	1（0.8%）	1（1.8%）	1（1.2%）	2（1.0%）	2（1.7%）	1（0.9%）
f 陽性数（割合 f/c）	3（1.9%）	1（0.8%）	6（1.9%）	3（2.3%）	0（0.0%）	2（2.4%）	2（1.0%）	3（2.5%）	2（1.7%）
推定 新規陽性者数（新規陽性率）*	0.0（0.0%）	0.0（0.0%）	3.7（1.2%）	1.2（0.9%）	0.0（0.0%）	1.4（1.7%）	1.6（0.9%）	1.4（1.2%）	1.5（1.3%）
☐ 梅毒									
g 判定不能者数（割合 g/c）	6（3.8%）	5（4.0%）	11（3.5%）	1（0.8%）	2（3.5%）	4（4.8%）	7（3.5%）	4（3.3%）	6（5.1%）
h 陽性数（割合 h/c）	25（16.6%）	13（10.7%）	37（12.2%）	24（18.6%）	7（12.7%）	10（12.7%）	27（13.9%）	19（16.4%）	23（20.7%）
推定 新規陽性者数（新規陽性率）*	4.7（3.1%）	6.5（5.4%）	8.2（2.7%）	7.2（5.6%）	1.2（2.2%）	1.3（1.7%）	6.4（3.3%）	4.2（3.6%）	5.7（5.1%）
i 追跡可能者実数；無料ID使用者数（割合 i/c）	96（61.1%）	74（58.7%）	260（82.8%）	107（82.3%）	45（78.9%）	60（72.3%）	121（60.2%）	83（69.2%）	78（66.7%）
j 事後アンケート回答者数（割合 j/c）	117（74.5%）	80（63.5%）	219（69.7%）	88（67.7%）	45（78.9%）	59（71.1%）	131（65.2%）	88（73.3%）	74（63.2%）
k 追跡可能な事後アンケート回答者数（割合 k/c）	80（51.0%）	49（38.9%）	190（60.5%）	76（58.5%）	38（66.7%）	44（53.0%）	87（43.3%）	66（55.0%）	49（41.9%）

* 新規陽性率の推定は、j)追跡可能者実数における陽性率をとり、(利用者数・判定不能者数)に乘じて求めた。

** すべての集計より再受検（6名）の重複は除いた。事前、事後アンケート調査において年齢・居住地域が不一致な場合を含む。



分析対象の概要

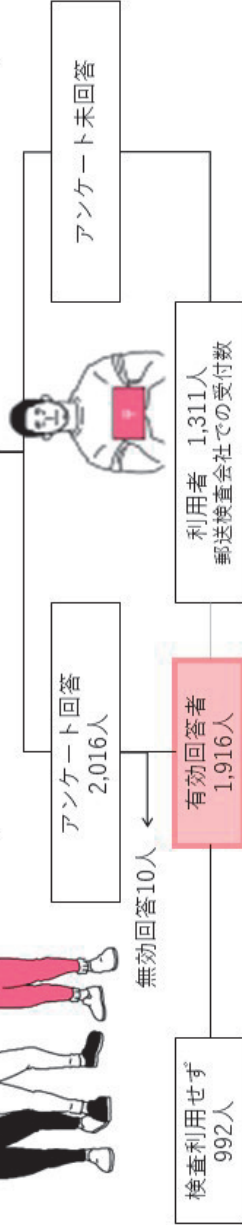
2021年9月21日～2022年1月31日
年齢・居住地が不一致な場合も含む



介入対象・MSM&ゲイコミュニティ



啓発にアクセス（うち、対面884 WEB1009 計1,893個 配布）



除く、初回判定不能であったため再受検:6人

	にじいろ はっかいどう (北・東)	やまこ ZEL (東北)	NPO法人SHF shf (東北)	NPO法人SHF shf (東北)	ANGEL LIFE ANGEL (東北)
アンケート回答のみ	60	94	299	74	45
ID使用/対面配布	95	12	250	49	14
ID使用/WEB配布	1	62	0	58	31
ID不使用/対面配布	23	3	54	0	1
ID不使用/WEB配布	38	49	0	23	11
合計	217	220	613	204	102

	MAKO MAKO (東北)	MAKO MAKO (東北)	合計
アンケート回答のみ	32	230	114
ID使用/対面配布	22	0	20
ID使用/WEB配布	38	121	63
ID不使用/対面配布	8	0	2
ID不使用/WEB配布	15	80	35
合計	115	431	234

初受検査 不明 検査履歴 270人 (96.4%) 居住検査履歴 □ HIV感染歴 判定不能 5人 (1.8%) 陽性 9人 (3.2%) □ 梅毒 判定不能 9人 (3.2%) 陽性 44人 (15.7%)	初受検査 不明 検査履歴 92人 (91.1%) 居住検査履歴 □ HIV感染歴 判定不能 3人 (3.0%) 陽性 4人 (4.0%) □ 梅毒 判定不能 9人 (8.9%) 陽性 13人 (12.9%)	初受検査 不明 検査履歴 406人 (98.1%) 居住検査履歴 □ HIV感染歴 判定不能 6人 (1.4%) 陽性 4人 (1.0%) 新規10% □ 梅毒 判定不能 15人 (3.6%) 陽性 56人 (13.5%) 新規3.6%	初受検査 不明 検査履歴 491人 (96.3%) 居住検査履歴 □ HIV感染歴 判定不能 4人 (0.8%) 陽性 5人 (1.0%) 新規0.8% □ 梅毒 判定不能 13人 (2.5%) 陽性 72人 (14.1%) 新規3.5%
--	---	--	---

*詳細は不明